

用地調査等委託業務積算基準及び標準歩掛 新旧対照表

(平成 25 年 10 月 1 日改正)

改正後	改正前
<p>第 1 章 適用範囲 (略)</p> <p>第 2 章 業務範囲 (略)</p> <p>第 3 章 積算基準 (略)</p> <p>第 4 章 標準歩掛 第 1 節 用地測量業務 I 地域区分 (略)</p>	<p>第 1 章 適用範囲 (略)</p> <p>第 2 章 業務範囲 (略)</p> <p>第 3 章 積算基準 (略)</p> <p>第 4 章 標準歩掛 第 1 節 用地測量業務 I 地域区分 (略)</p>

改正後

II 標準歩掛

1 作業計画 (表1-1-1)

(1業務当たり)

区分	人 員		
	測量主任技師	測量技師	測量技師補
内業	0.8	1.1	1.1

(注) 復元測量または永久境界埋設を単独発注する場合は、計上しない。

2 打合せ協議 (表1-1-2)

(1業務当たり)

区 分	人 員		
	測量主任技師	測量技師	測量技師補
打合せ協議 (標準3回)	1.0	1.5	0.5

内 訳	第1回打合せ	0.5	0.5	—
	中間打合せ	—	0.5	0.5
	成果品納入時	0.5	0.5	—

(注) 打合せ協議は3回を標準とするが、必要に応じて打合せ回数を増減する。打合せ回数を増加する場合は、1回について中間打合せ1回の人員を加算するものとする。

3 現地踏査 (表1-1-3)

(1業務当たり)

区分	人 員		
	測量主任技師	測量技師	測量技師補
外業	1.0	1.0	1.0

(注) 復元測量または永久境界埋設を単独発注する場合は、計上しない。

各費目の直接人件費に対する割合			
費 目	割 合	費 目	割 合
機 械 経 費	1.5%	材 料 費	8.5%

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕 地	原 野	森 林
補 正 率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

改正前

II 標準歩掛

1 作業計画 (表1-1-1)

(1業務当たり)

区分	人 員		
	測量主任技師	測量技師	測量技師補
内業	0.8	1.1	1.1

(注) 復元測量または永久境界埋設を単独発注する場合は、計上しない。

2 打合せ協議 (表1-1-2)

(1業務当たり)

区 分	人 員		
	測量主任技師	測量技師	測量技師補
打合せ協議 (標準3回)	1.0	1.5	0.5

内 訳	第1回打合せ	0.5	0.5	—
	中間打合せ	—	0.5	0.5
	成果品納入時	0.5	0.5	—

(注) 打合せ協議は3回を標準とするが、必要に応じて打合せ回数を増減する。打合せ回数を増加する場合は、1回について中間打合せ1回の人員を加算するものとする。

3 現地踏査 (表1-1-3)

(1業務当たり)

区分	人 員		
	測量主任技師	測量技師	測量技師補
外業	1.0	1.0	1.0

(注) 復元測量または永久境界埋設を単独発注する場合は、計上しない。

各費目の直接人件費に対する割合			
費 目	割 合	費 目	割 合
機 械 経 費	1.5%	材 料 費	8.5%

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕 地	原 野	森 林
補 正 率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

改正後

4 公図等の転写 (表1-1-4)

(10,000 m²当たり)

区分	人 員	
	測 量 技 師 補	測 量 助 手
外 業	0.3	0.3
内 業	0.4	0.4

各費目の直接人件費に対する割合			
費 目	割 合	費 目	割 合
機 械 経 費	1.0%	材 料 費	2.0%

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕 地	原 野	森 林
補 正 率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

5 公図等転写連続図作成 (表1-1-5)

(10,000 m²当たり)

区分	人 員	
	測 量 技 師 補	測 量 助 手
内 業	0.5	0.5

各費目の直接人件費に対する割合			
費 目	割 合	費 目	割 合
機 械 経 費	—	材 料 費	1.0%

6 地積測量図転写 (表1-1-6)

(10,000 m²当たり)

区分	人 員	
	測 量 技 師 補	測 量 助 手
外 業	0.4	0.4
内 業	0.2	0.3

各費目の直接人件費に対する割合			
費 目	割 合	費 目	割 合
機 械 経 費	1.5%	材 料 費	1.0%

改正前

4 公図等の転写 (表1-1-4)

(10,000 m²当たり)

区分	人 員	
	測 量 技 師 補	測 量 助 手
外 業	0.3	0.3
内 業	0.4	0.4

各費目の直接人件費に対する割合			
費 目	割 合	費 目	割 合
機 械 経 費	1.0%	材 料 費	2.0%

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕 地	原 野	森 林
補 正 率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

5 公図等転写連続図作成 (表1-1-5)

(10,000 m²当たり)

区分	人 員	
	測 量 技 師 補	測 量 助 手
内 業	0.5	0.5

各費目の直接人件費に対する割合			
費 目	割 合	費 目	割 合
機 械 経 費	—	材 料 費	1.0%

6 地積測量図転写 (表1-1-6)

(10,000 m²当たり)

区分	人 員	
	測 量 技 師 補	測 量 助 手
外 業	0.4	0.4
内 業	0.2	0.3

各費目の直接人件費に対する割合			
費 目	割 合	費 目	割 合
機 械 経 費	1.5%	材 料 費	1.0%

改正後

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕地	原野	森林
補正率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

7 土地の登記記録調査（表1-1-7）

(10,000 m²当たり)

区分	人 員	
	測量技師補	測量助手
外業	0.3	0.3
内業	0.6	0.6

各費目の直接人件費に対する割合			
費 目	割 合	費 目	割 合
機 械 経 費	1.0%	材 料 費	0.5%

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕地	原野	森林
補正率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

8 建物の登記記録調査（表1-1-8）

(10戸当たり)

区分	人 員	
	測量技師補	測量助手
外業	0.1	0.1
内業	0.1	0.1

各費目の直接人件費に対する割合			
費 目	割 合	費 目	割 合
機 械 経 費	1.5%	材 料 費	1.0%

9 権利者確認調査（当初）（表1-1-9）

(10,000 m²当たり)

区分	人 員	
	測量技師補	測量助手
外業	0.2	0.2
内業	0.7	0.7

(注) 権利者確認調査（当初）とは、登記名義人の所在の特定（相続が発生している場合には相続人の有無の確認まで）を行うものである。

改正前

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕地	原野	森林
補正率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

7 土地の登記記録調査（表1-1-7）

(10,000 m²当たり)

区分	人 員	
	測量技師補	測量助手
外業	0.3	0.3
内業	0.6	0.6

各費目の直接人件費に対する割合			
費 目	割 合	費 目	割 合
機 械 経 費	1.0%	材 料 費	0.5%

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕地	原野	森林
補正率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

8 建物の登記記録調査（表1-1-8）

(10戸当たり)

区分	人 員	
	測量技師補	測量助手
外業	0.1	0.1
内業	0.1	0.1

各費目の直接人件費に対する割合			
費 目	割 合	費 目	割 合
機 械 経 費	1.5%	材 料 費	0.5%

9 権利者確認調査（当初）（表1-1-9）

(10,000 m²当たり)

区分	人 員	
	測量技師補	測量助手
外業	0.2	0.2
内業	0.7	0.7

(注) 権利者確認調査（当初）とは、登記名義人の所在の特定（相続が発生している場合には相続人の有無の確認まで）を行うものである。

改正後

各費目の直接人件費に対する割合			
費 目	割 合	費 目	割 合
機 械 経 費	0.5%	材 料 費	0.5%

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕 地	原 野	森 林
補 正 率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

10 権利者確認調査（追跡）（表1-1-10）

(10人当たり)

区 分	人 員	
	測 量 技 師 補	測 量 助 手
外 業	0.5	0.5
内 業	2.3	2.3

(注) 権利者確認調査（追跡）とは、相続が発生している場合に当初で確認された相続人以降の確認調査である。

各費目の直接人件費に対する割合			
費 目	割 合	費 目	割 合
機 械 経 費	0.5%	材 料 費	—

11 境界確認（表1-1-11）

(10,000㎡当たり)

区 分	人 員			
	測量主任技師	測 量 技 師	測 量 技 師 補	測 量 助 手
外 業	1.0	1.0	1.0	1.0
内 業	—	0.7	0.7	—

各費目の直接人件費に対する割合			
費 目	割 合	費 目	割 合
機 械 経 費	1.0%	材 料 費	7.0%

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕 地	原 野	森 林
補 正 率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

改正前

各費目の直接人件費に対する割合			
費 目	割 合	費 目	割 合
機 械 経 費	0.5%	材 料 費	0.5%

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕 地	原 野	森 林
補 正 率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

10 権利者確認調査（追跡）（表1-1-10）

(10人当たり)

区 分	人 員	
	測 量 技 師 補	測 量 助 手
外 業	0.5	0.5
内 業	2.3	2.3

(注) 権利者確認調査（追跡）とは、相続が発生している場合に当初で確認された相続人以降の確認調査である。

各費目の直接人件費に対する割合			
費 目	割 合	費 目	割 合
機 械 経 費	0.5%	材 料 費	—

11 境界確認（表1-1-11）

(10,000㎡当たり)

区 分	人 員			
	測量主任技師	測 量 技 師	測 量 技 師 補	測 量 助 手
外 業	1.0	1.0	1.0	1.0
内 業	—	0.7	0.7	—

各費目の直接人件費に対する割合			
費 目	割 合	費 目	割 合
機 械 経 費	1.0%	材 料 費	7.0%

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕 地	原 野	森 林
補 正 率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

改正後

12 土地境界立会確認書作成 (表1-1-12)

(10,000 m²当たり)

区分	人 員	
	測量技師補	測量助手
外業	0.8	0.8
内業	0.4	0.4

各費目の直接人件費に対する割合			
費 目	割 合	費 目	割 合
機 械 経 費	2.0%	材 料 費	1.0%

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕 地	原 野	森 林
補正率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

13 補助基準点の設置 (表1-1-13)

(10,000 m²当たり)

区分	人 員			
	測量技師	測量技師補	測量助手	普通作業員
外業	0.8	0.8	0.8	0.8
内業	0.4	0.4	0.4	—

(注) 10,000 m²当たり標準補助基準点は10点とする。

各費目の直接人件費に対する割合				精度管理費係数	
費 目	割 合	費 目	割 合	対象費目	係数
機 械 経 費	3.0%	材 料 費	6.5%	直接人件費+賃金+機械経費	0.07

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕 地	原 野	森 林
補正率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

14 境界測量 (表1-1-14)

(10,000 m²当たり)

区分	人 員			
	測量技師	測量技師補	測量助手	普通作業員
外業	1.4	1.4	1.4	1.4
内業	0.7	0.7	0.7	—

改正前

12 土地境界立会確認書作成 (表1-1-12)

(10,000 m²当たり)

区分	人 員	
	測量技師補	測量助手
外業	0.8	0.8
内業	0.4	0.4

各費目の直接人件費に対する割合			
費 目	割 合	費 目	割 合
機 械 経 費	2.0%	材 料 費	1.0%

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕 地	原 野	森 林
補正率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

13 補助基準点の設置 (表1-1-13)

(10,000 m²当たり)

区分	人 員			
	測量技師	測量技師補	測量助手	普通作業員
外業	0.8	0.8	0.8	0.8
内業	0.4	0.4	0.4	—

(注) 10,000 m²当たり標準補助基準点は10点とする。

各費目の直接人件費に対する割合				精度管理費係数	
費 目	割 合	費 目	割 合	対象費目	係数
機 械 経 費	3.0%	材 料 費	6.5%	直接人件費+賃金+機械経費	0.07

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕 地	原 野	森 林
補正率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

14 境界測量 (表1-1-14)

(10,000 m²当たり)

区分	人 員			
	測量技師	測量技師補	測量助手	普通作業員
外業	1.4	1.4	1.4	1.4
内業	0.7	0.7	0.7	—

改正後

各費目の直接人件費に対する割合			
費目	割合	費目	割合
機械経費	3.0%	材料費	5.0%

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕地	原野	森林
補正率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

15 境界点間測量 (表 1-1-15)

(10,000 m²当たり)

区分	人 員		
	測量技師	測量技師補	測量助手
外業	1.2	1.2	1.2
内業	0.2	0.4	0.4

各費目の直接人件費に対する割合				精度管理費係数	
費目	割合	費目	割合	対象費目	係数
機械経費	3.0%	材料費	6.0%	直接人件費+賃金+機械経費	0.07

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕地	原野	森林
補正率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

16 用地現況測量 (建物等) (表 1-1-16)

(10,000 m²当たり)

区分	人 員			
	測量技師	測量技師補	測量助手	普通作業員
外業	0.6	0.6	0.6	0.6
内業	0.3	0.3	0.3	—

各費目の直接人件費に対する割合				精度管理費係数	
費目	割合	費目	割合	対象費目	係数
機械経費	2.5%	材料費	5.5%	直接人件費+賃金+機械経費	0.07

(注) 用地現況測量 (建物等) については、公共用地境界確定協議の現況実測平面図作成と測量箇所が重複する場合は、その数量を控除するものとする。

改正前

各費目の直接人件費に対する割合			
費目	割合	費目	割合
機械経費	3.0%	材料費	5.0%

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕地	原野	森林
補正率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

15 境界点間測量 (表 1-1-15)

(10,000 m²当たり)

区分	人 員		
	測量技師	測量技師補	測量助手
外業	1.2	1.2	1.2
内業	0.2	0.4	0.4

各費目の直接人件費に対する割合				精度管理費係数	
費目	割合	費目	割合	対象費目	係数
機械経費	3.5%	材料費	6.0%	直接人件費+賃金+機械経費	0.07

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕地	原野	森林
補正率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

16 用地現況測量 (建物等) (表 1-1-16)

(10,000 m²当たり)

区分	人 員			
	測量技師	測量技師補	測量助手	普通作業員
外業	0.6	0.6	0.6	0.6
内業	0.3	0.3	0.3	—

各費目の直接人件費に対する割合				精度管理費係数	
費目	割合	費目	割合	対象費目	係数
機械経費	3.0%	材料費	5.5%	直接人件費+賃金+機械経費	0.07

(注) 用地現況測量 (建物等) については、公共用地境界確定協議の現況実測平面図作成と測量箇所が重複する場合は、その数量を控除するものとする。

改正後

17 用地境界仮杭設置 (表1-1-17)

(10,000 m²当たり)

区分	人 員			
	測量技師	測量技師補	測量助手	普通作業員
外業	0.8	0.8	0.8	0.8
内業	0.3	0.3	0.3	—

各費目の直接人件費に対する割合			
費 目	割 合	費 目	割 合
機 械 経 費	3.0%	材 料 費	9.5%

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕 地	原 野	森 林
補 正 率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

18 面積計算 (表1-1-18)

(10,000 m²当たり)

区分	人 員		
	測量技師	測量技師補	測量助手
内業	2.2	2.2	2.2

各費目の直接人件費に対する割合				精度管理費係数	
費 目	割 合	費 目	割 合	対象費目	係数
機 械 経 費	—	材 料 費	—	直接人件費+賃金+機械経費	0.07

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕 地	原 野	森 林
補 正 率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

19 用地実測図原図作成 (表1-1-19)

(10,000 m²当たり)

区分	人 員		
	測量技師	測量技師補	測量助手
内業	1.3	1.7	1.7

各費目の直接人件費に対する割合				精度管理費係数	
費 目	割 合	費 目	割 合	対象費目	係数
機 械 経 費	—	材 料 費	0.5%	直接人件費+賃金+機械経費	0.07

改正前

17 用地境界仮杭設置 (表1-1-17)

(10,000 m²当たり)

区分	人 員			
	測量技師	測量技師補	測量助手	普通作業員
外業	0.8	0.8	0.8	0.8
内業	0.3	0.3	0.3	—

各費目の直接人件費に対する割合			
費 目	割 合	費 目	割 合
機 械 経 費	3.0%	材 料 費	9.5%

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕 地	原 野	森 林
補 正 率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

18 面積計算 (表1-1-18)

(10,000 m²当たり)

区分	人 員		
	測量技師	測量技師補	測量助手
内業	2.2	2.2	2.2

各費目の直接人件費に対する割合				精度管理費係数	
費 目	割 合	費 目	割 合	対象費目	係数
機 械 経 費	—	材 料 費	—	直接人件費+賃金+機械経費	0.07

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕 地	原 野	森 林
補 正 率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

19 用地実測図原図作成 (表1-1-19)

(10,000 m²当たり)

区分	人 員		
	測量技師	測量技師補	測量助手
内業	1.3	1.7	1.7

各費目の直接人件費に対する割合				精度管理費係数	
費 目	割 合	費 目	割 合	対象費目	係数
機 械 経 費	—	材 料 費	0.5%	直接人件費+賃金+機械経費	0.07

改正後

改正前

補正率(縮尺)

1/250	1/500	1/1000
1.2	1.0	0.9

補正率(縮尺)

1/250	1/500	1/1000
1.2	1.0	0.9

20 用地平面図作成(表1-1-20)

(10,000 m²当たり)

区分	人 員		
	測量技師	測量技師補	測量助手
内業	0.5	0.9	0.9

20 用地平面図作成(表1-1-20)

(10,000 m²当たり)

区分	人 員		
	測量技師	測量技師補	測量助手
内業	0.5	0.9	0.9

各費目の直接人件費に対する割合				精度管理費係数	
費 目	割 合	費 目	割 合	対象費目	係数
機 械 経 費	—	材 料 費	0.5%	直接人件費+賃金+機械経費	0.07

各費目の直接人件費に対する割合				精度管理費係数	
費 目	割 合	費 目	割 合	対象費目	係数
機 械 経 費	—	材 料 費	0.5%	直接人件費+賃金+機械経費	0.07

補正率(縮尺)

1/250	1/500	1/1000
1.2	1.0	0.9

補正率(縮尺)

1/250	1/500	1/1000
1.2	1.0	0.9

21 土地調書作成(表1-1-21)

(10,000 m²当たり)

区分	人 員	
	測量技師補	測量助手
内業	0.9	0.9

21 土地調書作成(表1-1-21)

(10,000 m²当たり)

区分	人 員	
	測量技師補	測量助手
内業	0.9	0.9

各費目の直接人件費に対する割合			
費 目	割 合	費 目	割 合
機 械 経 費	—	材 料 費	—

各費目の直接人件費に対する割合			
費 目	割 合	費 目	割 合
機 械 経 費	—	材 料 費	—

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕 地	原 野	森 林
補正率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕 地	原 野	森 林
補正率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

22 地積測量図等の作成(表1-1-22)

(1筆当たり)

区分	人 員
	測量技師補
内業	0.15

(注) 1 土地所在図の作成を含む。

22 地積測量図等の作成(表1-1-22)

(1筆当たり)

区分	人 員
	測量技師補
内業	0.15

(注) 土地所在図の作成を含む。

改正後

23 不動産調査報告書の作成 (表1-1-23)
(1筆当たり)

区分	人 員	
	測 量 技 師 補	
外 業	0.1	
内 業	0.2	

24 用地境界杭設置 (表1-1-24)

(10本当たり)

区分	人 員			
	測 量 技 師	測 量 技 師 補	測 量 助 手	普 通 作 業 員
外 業	—	1.2	1.2	1.2
内 業	—	0.5	0.5	—

各費目の直接人件費に対する割合			
費 目	割 合	費 目	割 合
機 械 経 費	4.5%	材 料 費	32.0%

25 復元測量 (表1-1-25)

(10,000㎡当たり)

区分	人 員			
	測 量 技 師	測 量 技 師 補	測 量 助 手	普 通 作 業 員
外 業	1.7	1.7	1.7	1.7
内 業	0.5	0.5	0.5	—

(注) 復元測量とは、境界確認において境界を確定するうえで法務局において提出済の地積測量図他参考資料による杭の復元を行うものである。

各費目の直接人件費に対する割合				精度管理費係数	
費 目	割 合	費 目	割 合	対象費目	係数
機 械 経 費	3.0%	材 料 費	7.0%	直接人件費+賃金+機械経費	0.07

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕 地	原 野	森 林
補 正 率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

改正前

23 不動産調査報告書の作成 (表1-1-23)
(1筆当たり)

区分	人 員	
	測 量 技 師 補	
外 業	0.1	
内 業	0.2	

24 用地境界杭設置 (表1-1-24)

(10本当たり)

区分	人 員			
	測 量 技 師	測 量 技 師 補	測 量 助 手	普 通 作 業 員
外 業	—	1.2	1.2	1.2
内 業	—	0.5	0.5	—

各費目の直接人件費に対する割合			
費 目	割 合	費 目	割 合
機 械 経 費	4.5%	材 料 費	32.0%

25 復元測量 (表1-1-25)

(10,000㎡当たり)

区分	人 員			
	測 量 技 師	測 量 技 師 補	測 量 助 手	普 通 作 業 員
外 業	1.7	1.7	1.7	1.7
内 業	0.5	0.5	0.5	—

(注) 復元測量とは、境界確認において境界を確定するうえで法務局において提出済の地積測量図他参考資料による杭の復元を行うものである。

各費目の直接人件費に対する割合				精度管理費係数	
費 目	割 合	費 目	割 合	対象費目	係数
機 械 経 費	3.5%	材 料 費	7.0%	直接人件費+賃金+機械経費	0.07

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕 地	原 野	森 林
補 正 率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

改正後

26 公共用地管理者との打合せ (表 1-1-26)

(1業務当たり)

区分	人 員		
	測量主任技師	測量技師	測量技師補
外業	0.5	0.5	0.5
内業	0.5	0.5	0.5

各費目の直接人件費に対する割合			
費 目	割 合	費 目	割 合
機 械 経 費	0.5%	材 料 費	0.5%

27 現況実測平面図の作成 (表 1-1-27)

(10,000 m²当たり)

区分	人 員		
	測量技師	測量技師補	測量助手
外業	1.2	1.2	1.2
内業	0.4	0.7	0.7

(注) 現況実測平面図作成については、既存の地図等を利用する場合は計上しないものとする。

各費目の直接人件費に対する割合				精度管理費係数	
費 目	割 合	費 目	割 合	対象費目	係数
機 械 経 費	2.5%	材 料 費	5.0%	直接人件費+賃金+機械経費	0.07

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕 地	原 野	森 林
補 正 率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

変化率 (縮尺)

1/250	1/500	1/1000
+0.2	0.0	-0.2

(注) 1 現況実測平面図作成は、縮尺 1/500 を標準としており、それと異なる場合は変化率を適用する。

2 縮尺の補正は、上記地域区分の補正率に、縮尺に対応する変化率を加算・減算して適用する。(例：地域区分が市街地乙で、図面縮尺が 1/250 の場合は、補正率 1.7=1.5+0.2)

改正前

26 公共用地管理者との打合せ (表 1-1-26)

(1業務当たり)

区分	人 員		
	測量主任技師	測量技師	測量技師補
外業	0.5	0.5	0.5
内業	0.5	0.5	0.5

各費目の直接人件費に対する割合			
費 目	割 合	費 目	割 合
機 械 経 費	0.5%	材 料 費	0.5%

27 現況実測平面図の作成 (表 1-1-27)

(10,000 m²当たり)

区分	人 員		
	測量技師	測量技師補	測量助手
外業	1.2	1.2	1.2
内業	0.4	0.7	0.7

(注) 現況実測平面図作成については、既存の地図等を利用する場合は計上しないものとする。

各費目の直接人件費に対する割合				精度管理費係数	
費 目	割 合	費 目	割 合	対象費目	係数
機 械 経 費	3.0%	材 料 費	5.0%	直接人件費+賃金+機械経費	0.07

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕 地	原 野	森 林
補 正 率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

変化率 (縮尺)

1/250	1/500	1/1000
+0.2	0.0	-0.2

(注) 1 現況実測平面図作成は、縮尺 1/500 を標準としており、それと異なる場合は変化率を適用する。

2 縮尺の補正は、上記地域区分の補正率に、縮尺に対応する変化率を加算・減算して適用する。(例：地域区分が市街地乙で、図面縮尺が 1/250 の場合は、補正率 1.7=1.5+0.2)

改正後

改正前

28 横断面図作成 (表1-1-28)

28 横断面図作成 (表1-1-28)

(1km当たり)

(1km当たり)

区分	人 員			
	測量技師	測量技師補	測量助手	普通作業員
外業	2.5	2.5	2.5	2.5
内業	—	3.0	3.7	—

区分	人 員			
	測量技師	測量技師補	測量助手	普通作業員
外業	2.5	2.5	2.5	2.5
内業	—	3.0	3.7	—

各費目の直接人件費に対する割合				精度管理費係数	
費 目	割 合	費 目	割 合	対象費目	係数
機械経費	2.0%	材料費	3.5%	直接人件費+賃金+機械経費	0.07

各費目の直接人件費に対する割合				精度管理費係数	
費 目	割 合	費 目	割 合	対象費目	係数
機械経費	2.5%	材料費	3.5%	直接人件費+賃金+機械経費	0.07

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕地	原野	森林
補正率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

補正率

地域区分	大市街地	市街地 甲	市街地 乙	都市近郊	耕地	原野	森林
補正率	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	1.0

29 依頼書作成 (表1-1-29)

29 依頼書作成 (表1-1-29)

(1km当たり)

(1km当たり)

区分	人 員		
	測量主任技師	測量技師	測量技師補
内業	0.6	1.4	1.4

区分	人 員		
	測量主任技師	測量技師	測量技師補
内業	0.6	1.4	1.4

30 協議書作成 (表1-1-30)

30 協議書作成 (表1-1-30)

(1km当たり)

(1km当たり)

区分	人 員		
	測量主任技師	測量技師	測量技師補
外業	0.9	0.9	0.9
内業	0.9	0.9	2.1

区分	人 員		
	測量主任技師	測量技師	測量技師補
外業	0.9	0.9	0.9
内業	0.9	0.9	2.1

各費目の直接人件費に対する割合			
費 目	割 合	費 目	割 合
機械経費	0.5%	材料費	0.5%

各費目の直接人件費に対する割合			
費 目	割 合	費 目	割 合
機械経費	0.5%	材料費	0.5%

Ⅲ 機械経費及び材料費の構成
(略)

Ⅲ 機械経費及び材料費の構成
(略)

Ⅳ 作業フローチャート
(略)

Ⅳ 作業フローチャート
(略)

改正後	改正前
第2節 調査業務 (略) 別表 (略)	第2節 調査業務 (略) 別表 (略)